

# 紀の川市財政計画

計画期間 《平成30年度～平成34年度》

平成29年10月策定

紀の川市企画部財政課

## 《目 次》

1. はじめに	P	1
(1) 財政計画策定の背景	P	1
(2) 財政計画策定の目的	P	1
(3) 財政計画の基本的な考え方	P	2
2. 前計画の検証	P	3
(1) 具体的な取り組みと数値目標に対する結果	P	3
(2) 取り組みを踏まえた財政見通しに対する結果	P	5
(3) 数値目標と財政見通しの結果の検証	P	6
3. 現状のまま推移した財政見通し	P	7
(1) 財政収支見通し	P	7
(2) 財政指標の見込み	P	9
(3) 基金残高の見込み	P	10
(4) 市債残高の見込み	P	10
4. 財政健全化に向けた取り組みと数値目標	P	11
(1) 財政運営の基本方針	P	11
(2) 今後の取り組みと数値目標	P	11
5. 取り組みを踏まえた財政見通し	P	14
(1) 財政収支見通し	P	14
(2) 財政指標の見込み	P	15
(3) 基金残高の見込み	P	16
(4) 市債残高の見込み	P	16
6. おわりに	P	17

## 1. はじめに

### (1) 財政計画策定の背景

第2次紀の川市長期総合計画の基本構想（平成30年度～平成38年度）及び前期基本計画（平成30年度～平成34年度）を本年度に策定し、市の将来像である「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現を目指してまいります。

本市の人口は、紀の川市発足当時の平成17年には、国勢調査で67,862人でありましたが、平成27年には62,616人と10年間で5,246人も減少し、現在も減少基調が続いておりますが、一方で高齢化率は上昇傾向をたどっている状況にあります。

今後の財政状況は、歳入面では、人口減少による市税の減収が見込まれ、普通交付税も市町村合併後10年が経過した平成28年度からの合併算定替の段階的縮減により減収となってきます。また、有利な条件で借り入れできた合併特例債の活用も平成32年度が最終年度となります。歳出面では、市町村合併後、計画的に事業を実施してきたことにより、公共施設の整備はおおむね完了してきています。しかしながら、今後は社会保障費の増加や、既存施設の長寿命化対策費の増大などが予測されます。

市の財政運営に際し、このように懸念される要因に備えて、中長期的な視点に立った運営を行う必要があります。今後も本市の財政運営に大きな影響を与える社会経済情勢の変化などによる外的要因にも耐えうる持続可能な財政基盤を確立し、市民サービスの質を維持向上し続けるため、職員適正化計画及び行財政改革大綱と連動した財政健全化に向けた新たな紀の川市財政計画を策定します。

### (2) 財政計画策定の目的

- ①中長期的な財政収支見通しによる財政運営を行う指針とする。
- ②長期総合計画の実現に向けた財源的な基準とする。
- ③市民・職員等に財政状況と取り組みを周知する。

### (3) 財政計画の基本的な考え方

#### ①計画期間

計画期間は、平成30年度から平成34年度の5年間とする。

推計期間は、平成30年度から平成38年度の9年間とする。

#### ②財政収支見直し

財政収支見直しは、決算の状況や予算編成方針の作成に合わせ毎年見直しを行う。

#### ③会計単位

会計単位は、普通会計（本市の場合は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計と土地取得事業特別会計を統合した会計区分）とする。ただし、基金については、土地開発基金を除く。

#### ④推計の方法、前提条件

推計の方法は、現行の制度が持続するものとして策定する。

前提条件となる人口推計（国調ベース）は、次表のとおりとする。

(単位：人)

年 度	国勢調査人口	将来人口推計		
	H27	H32	H37	H42
総 数	62,616	60,410	57,358	54,186
0～14 歳	7,526	6,258	5,478	4,869
65 歳以上	18,663	19,649	19,714	19,658
75 歳以上	9,278	10,174	11,507	11,991

(国立社会保障・人口問題研究所による日本の市区町村別推計人口【平成25年3月推計】)

## 2. 前計画の検証

### (1) 具体的な取り組みと数値目標に対する結果

平成26年10月に策定した紀の川市財政計画（平成27年度～平成29年度）において、数値目標として掲げていた目標値に対する実績は次のとおりです。なお、【 】内はH29目標値に対する結果または結果見込みです。

#### ①職員数の削減【不達成】

(単位：人)

職員数(4月1日現在)	H27	H28	H29
前計画の目標値 (A)	553	544	535
実績 (B)	568	547	550
(B) - (A)	15	3	15

#### ②経常一般財源の削減【達成】

(単位：百万円)

H26年度当初予算額との差額	H27	H28	H29見込
前計画の目標値 (A)	▲30	▲60	▲260
実績 (B)	▲120	▲220	▲354
(B) - (A)	▲90	▲160	▲94

#### ③投資的経費の抑制【達成】

(単位：億円)

投資的経費に係る一般財源	H27	H28	H29見込
前計画の目標値 (A)	9.0	6.0	6.0
実績 (B)	7.9	4.0	4.8
(B) - (A)	▲1.1	▲2.0	▲1.2

#### ④市債発行の抑制【達成】

(単位：億円)

合併特例債累計発行額	H27	H28	H29見込
前計画の目標値 (A)	276.6	289.6	301.6
実績 (B)	263.9	278.6	299.6
(B) - (A)	▲12.7	▲11.0	▲2.0

#### ⑤財政調整基金の確保【達成】

(単位：億円)

財政調整基金残高	H27	H28	H29見込
前計画の目標値 (A)	41.1	34.0	27.8
実績 (B)	46.9	41.8	45.4
(B) - (A)	5.8	7.8	17.6

## ⑥減債基金の確保【不達成】

(単位：%)

合併特例債残高に対する 減債基金残高の割合	H27	H28	H29 見込
前計画の上限値 (A)	14.6	17.3	20.4
実 績 (B)	15.1	14.7	11.4
(B) - (A)	0.5	▲2.6	▲9.0

## ⑦特定目的基金の活用【達成】

(単位：百万円)

地域振興基金	H27	H28	H29 見込
前計画の上限値 (A)	500	500	500
実 績 (B)	311	200	260
(B) - (A)	▲189	▲300	▲240

(単位：百万円)

地域福祉基金	H27	H28	H29 見込
前計画の上限値 (A)	50	50	50
実 績 (B)	15	34	39
(B) - (A)	▲35	▲16	▲11

(単位：百万円)

公共施設等整備基金	H27	H28	H29 見込
前計画の上限値 (A)	10	10	10
実 績 (B)	10	8	10
(B) - (A)	0	▲2	0

(単位：百万円)

人材育成基金	H27	H28	H29 見込
前計画の上限値 (A)	5.0	5.0	5.0
実 績 (B)	0.7	0.8	1.0
(B) - (A)	▲4.3	▲4.2	▲4.0

(2) 取り組みを踏まえた財政見通しに対する結果

① 財政収支見直し

【前計画】

区 分		27年度	28年度	29年度
歳入	市 税	6,375	6,319	6,276
	地方譲与税交付金等	1,059	1,019	1,019
	地方交付税	11,254	10,813	10,276
	分担金・負担金・使用料・手数料	687	640	636
	国・県支出金	5,112	4,166	4,089
	繰入金	1,180	1,183	1,085
	その他の財源	1,511	764	744
市 債	4,181	2,473	2,358	
合 計		31,359	27,377	26,483
区 分		27年度	28年度	29年度
歳出	人件費	4,623	4,571	4,580
	扶助費	4,779	4,829	4,846
	公債費	4,912	5,047	5,072
	物件費・維持補修費・補助費等	7,258	6,182	5,900
	繰出金	3,369	3,592	3,606
	積立金	528	362	342
	投資的経費	4,789	2,569	2,265
	その他の支出	819	119	19
	削減目標達成による効果額	▲ 30	▲ 60	▲ 260
	合 計	31,047	27,105	26,222
歳入歳出差引		312	272	261
基金残高		10,291	9,471	8,727

【実績】

(単位：百万円)

区 分		27年度	28年度	29年度 見込
歳入	市 税	6,398	6,500	6,324
	地方譲与税交付金等	1,597	1,408	1,412
	地方交付税	11,282	11,152	10,928
	分担金・負担金・使用料・手数料	774	685	703
	国・県支出金	5,760	5,308	5,634
	繰入金	429	1,694	2,079
	その他の財源	1,958	1,364	1,364
市 債	4,244	2,461	2,984	
合 計		32,444	30,572	31,428
区 分		27年度	28年度	29年度 見込
歳出	人件費	4,605	4,516	4,429
	扶助費	5,060	5,288	5,289
	公債費	4,820	5,718	5,901
	物件費・維持補修費・補助費等	7,560	6,868	6,494
	繰出金	3,464	3,648	3,630
	積立金	600	634	1,090
	投資的経費	4,695	2,714	3,928
その他の支出	819	529	40	
合 計		31,622	29,915	30,801
歳入歳出差引		822	657	627
基金残高		11,205	10,148	9,164

(注)項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

② 財政指標の見込み

【前計画】

区 分	H27	H28	H29
標準財政規模	18,403	18,062	17,650
実質公債費比率	13.6	13.8	13.9
将来負担比率	37.1	32.5	24.4
経常収支比率	97.1	101.1	102.5

【実績】

(単位：百万円・%)

区 分	H27	H28	H29 見込
標準財政規模	18,799	18,638	18,544
実質公債費比率	12.0	11.1	10.3
将来負担比率	37.7	22.0	11.5
経常収支比率	93.2	95.5	97.7

### ③財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の見込み

#### 【前計画】

区分	H27	H28	H29
財政調整基金残高	4,105	3,401	2,783
減債基金残高	2,923	3,279	3,614
特定目的基金残高	3,263	2,791	2,330



#### 【実績】

(単位：百万円)

区分	H27	H28	H29 見込
財政調整基金残高	4,691	4,182	3,713
減債基金残高	2,844	2,577	1,859
特定目的基金残高	3,671	3,389	3,592

### ④市債残高の見込み

#### 【前計画】

区分	H27	H28	H29
年度末市債残高	36,668	34,494	32,149
うち合併特例債	20,050	18,973	17,724
うち臨時財政対策債	10,319	10,232	10,085



#### 【実績】

(単位：百万円)

区分	H27	H28	H29 見込
年度末市債残高	35,458	32,511	30,027
うち合併特例債	18,844	17,537	16,287
うち臨時財政対策債	10,274	9,707	9,394

### (3) 数値目標と財政見通しの結果の検証

「(1) 具体的な取り組みと数値目標に対する結果」において、「②経常一般財源の削減」をはじめ、おおむねの項目で目標を達成しています。一方、「①職員数の削減」、「⑥減債基金の確保」で目標を達成できていませんが、職員数は、第3次職員適正化計画により、適正な定員管理による職員の年齢構成の平準化を目指したことによるもの。減債基金は、行財政改革の一環として行った市債の繰上償還の財源として基金を活用したものであり、どちらも、前計画段階では予測していなかった行財政状況の変化に伴う対応によるものです。

「(2) 取り組みを踏まえた財政見通しに対する結果」において、市債の繰上償還に伴い市債残高が減少したにもかかわらず、「①財政収支見通し」の基金残高は、計画見込みを上回る額を確保できる予定です。これは前述の「②経常一般財源の削減」の目標額を上回る達成によるものです。

計画に基づいた取り組みにより、財政収支見通しが良化したことから、前計画期間内の財政運営は、堅実に実行してきたと言えます。



### 3. 現状のまま推移した財政見通し

#### (1) 財政収支見通し

現状のままで、事業の見直しや財政運営上の対策を講じない場合、平成30年度から平成38年度までの財政収支見通しは下表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
歳 入	市 税	6,216	6,116	5,906	5,752	5,659	5,571	5,487	5,371	5,291
	地方譲与税 交付金等	1,348	1,625	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
	地方交付税	10,716	10,190	10,067	9,823	9,414	9,292	9,305	9,353	9,395
	分担金・負担金 使用料・手数料	721	721	721	721	721	721	721	721	721
	国・県支出金	5,166	4,990	4,682	4,341	4,314	4,346	4,384	4,426	4,472
	繰入金	858	894	632	958	1,011	942	1,057	982	915
	その他の財源	1,146	1,172	1,154	1,019	993	988	991	993	998
	市 債	3,497	3,449	1,562	1,158	1,091	1,080	1,081	1,085	1,089
合 計	29,668	29,157	26,341	25,389	24,819	24,556	24,643	24,548	24,498	

区 分		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
歳 出	人件費	4,496	4,494	4,499	4,488	4,452	4,477	4,472	4,415	4,415
	扶助費	5,104	5,220	5,249	5,290	5,335	5,384	5,437	5,494	5,563
	公債費	4,235	4,068	3,622	3,200	2,652	2,452	2,294	2,200	2,130
	物件費・ 維持補修費	3,322	3,341	3,366	3,075	3,014	3,009	3,005	3,025	2,994
	補助費等	3,144	3,215	3,205	3,091	3,094	3,089	3,221	3,150	3,109
	繰出金	3,746	3,777	3,900	3,962	4,028	4,094	4,162	4,229	4,282
	積立金	517	511	451	439	438	239	240	242	243
	投資的経費	4,300	3,917	1,456	1,242	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
	その他の支出	188	119	121	133	139	141	134	112	81
合 計	29,052	28,662	25,871	24,920	24,347	24,080	24,159	24,062	24,011	

歳入歳出差引	615	495	471	469	473	477	483	486	487
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高	8,828	8,450	8,274	7,760	7,192	6,494	5,682	4,947	4,280
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注)項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 【財政収支見通しの考え方】

### 〔歳入〕

市 税	平成29年度決算見込み額などを基準に、税目ごとに税収に影響を与える要因を考慮した見込み額を積み上げて推計。
地方譲与税・交付金等	平成29年度決算見込み額などを基準に推計。ただし、地方消費税交付金は税率改正にともなう影響額を考慮して推計。
地方交付税	平成29年度決算見込み額を基準として市税・税外収入の増減を見込み、平成32年度までの合併算定替の段階的縮減、今後予定する事業を踏まえて公債費算入額及び事業費補正算入額を見込んで推計。
分担金・負担金 使用料・手数料	平成29年度決算見込み額などを基準に推計。
国・県支出金	充当事業の歳出見込み額に応じて推計。
繰入金	財源不足分は財政調整基金から繰り入れ、減債基金及び特定目的基金から毎年それぞれ3億円を目処に繰り入れるものとして推計。
その他の財源	平成29年度決算見込み額などを基準に推計。繰越金は前年度の扶助費、物件費及び投資的経費の5%として推計。
市 債	充当事業ごとの額を積み上げて推計。ただし、臨時財政対策債は平成32年度まで合併算定替の段階的縮減を反映して推計。

### 〔歳出〕

人件費	正職員の新規採用は退職者数と同数として推計、委員報酬等は平成29年度決算見込み額などを基準に推計。
扶助費	各事業単位で、人口推計等を用いた見込み額を積み上げて推計。
公債費	平成28年度債までの既発行債に係る確定分の元利償還金に、平成29年度債以降の新規発行債の元利償還金の見込み額を加算して推計。
物件費・維持補修費	各事業単位で大幅に増減が見込まれる額を積み上げて推計。
補助費等	平成29年度決算見込み額などを基準に推計。ただし、一部事務組合負担金は、各事業単位で見込み額を積み上げて推計。
繰出金	人口推計等を用いた各特別会計の収支見込みに基づき、一般会計からの繰出金を推計。また、人件費相当分は平成28年度決算額と同額として推計。
積立金	基金利子相当分を積み立てる見込みとして推計。減債基金積立金は決算剰余金の1/2を積み立て、また、公共施設等整備基金は平成34年度までは毎年2億円を積み立てるものとして推計。
投資的経費	今後予定する事業計画に、平成33年度以降は現在未計画の事業として1億円を上乗せし、事業費支弁人件費を含めて推計。
その他の支出	出資金等を事業単位で見込み額を積み上げて推計。

## (2) 財政指標の見込み

### ①標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。

(単位：百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
標準財政規模	18,345	17,926	17,707	17,564	17,198	17,146	17,242	17,377	17,506

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、市税及び普通交付税の減収により標準財政規模は縮小していく見込みです。

### ②財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合です。

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.397	0.400	0.401	0.402	0.402	0.403	0.404	0.401	0.396

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、平成31年度に予定されている消費税率の改正による財政措置と公債費の減少により上昇する見込みですが、人口減少等による市税減収の影響により、平成37年度以降は悪化に転じる見込みです。

### ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充当された一般財源額の歳入経常一般財源総額に対する割合です。

(単位：%)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
経常収支比率	91.5	92.5	93.2	93.1	92.8	93.4	93.2	93.1	93.1

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、市税の減収及び普通交付税が段階的に縮減されるものの、歳出での公債費の減り幅が大きいため、当面の間は94%以下で推移する見込みです。

### ④積立基金現在高比率

地方公共団体の財政規模に対して基金残高が適正か判断するための指標で、標準財政規模に対する基金残高の割合です。

(単位：%)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
積立基金現在高比率	48.1	47.1	46.7	44.2	41.8	37.9	33.0	28.5	24.4

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、多額のマイナス収支による基金の繰り入れが続き、基金残高が大幅に減少し、長期的には健全な財政運営が困難になる見込みです。

#### ⑤実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

(単位：%)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	9.9	9.6	9.1	8.6	7.7	6.9	6.3	6.0	5.8

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、標準財政規模は縮小するものの平成28・29年度に行った繰上償還の効果により、緩やかに減少する見込みです。

#### (3) 基金残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
財政調整基金残高	3,460	3,171	3,144	2,791	2,385	2,048	1,846	1,819	1,800
減債基金残高	1,873	1,881	1,829	1,765	1,700	1,636	1,323	912	561
特定目的基金残高	3,495	3,398	3,301	3,204	3,107	2,810	2,513	2,216	1,919
合 計	8,828	8,450	8,274	7,760	7,192	6,494	5,682	4,947	4,280

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、平成36年度から財政調整基金を一定額確保するために減債基金の取り崩しを増やさざるを得ない状況になる見込みです。

#### (4) 市債残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
年度末市債残高	29,304	28,881	27,019	25,200	23,826	22,634	21,593	20,645	19,766
うち合併特例債	16,675	17,354	16,476	15,060	13,984	12,908	11,837	10,767	9,696
うち臨時財政対策債	8,964	8,502	8,135	7,975	7,877	7,836	7,831	7,827	7,869

※現状のまま推移した財政収支見通しでは、投資的経費の減額により徐々に減少し、合併特例債残高は、平成31年度末がピークで、その後は減少していきます。臨時財政対策債は、発行可能額の減少により残高も減少する見込みです。

## 4. 財政健全化に向けた取り組みと数値目標

### (1) 財政運営の基本方針

「3. 現状のまま推移した財政見通し」から、公債費や投資的経費等の縮小により歳出が減少していく見込みですが、市税や普通交付税の影響による歳入の減少が歳出の減少を上回り、毎年6億円程度の収支不足となることが予測されます。この恒常的な収支不足を改善するために、計画的な歳出削減と歳入の確保に取り組むことが不可欠となります。

紀の川市を魅力あるまち、活力のあるまちにするためには、成果が見込める事業には重点的に予算を配分する必要があります。しかしながら、成果が見込める新規事業を行ったり、既存事業を拡充したりするだけでは、安定したまちづくりを持続できません。新規・拡充する分は、既存事業の見直しを行い、収支のバランスを取らなければ、持続可能な財政運営はできません。

平成30年度から平成34年度までの財政運営は、次に掲げる数値目標を定め、事業を取捨選択したうえで安定した財政基盤を構築することを目指して、基本方針を「健全な財政基盤の確立」とします。

### (2) 今後の取り組みと数値目標

上記の基本方針に基づき、次の具体的な取り組みと数値目標を定めます。

#### ①職員数の適正化

職員適正化計画に基づき、平成17年11月7日から平成29年4月1日までに175人の職員を計画的に削減し、職員数は550人（普通会計以外も含む）となっています。

平成28年度実施の業務量調査の結果を踏まえた外部委託や非常勤職員の活用、平成30年度の組織機構改革、並びに平成32年度に地籍調査の現地調査が終了することによって、これまでの人員をさらに削減できる見込みとなっています。

平成31年度までは職員適正化計画により毎年1人の減、平成32年度以降は地籍調査の現地調査が終了することを前提として毎年3人の減とし、平成34年度には平成29年度より11人少ない539人を目標とします。

**平成34年度目標値**      **539人以下**  
平成29年度実績      550人

(単位：人)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34
職員数 (4月1日現在)	550	549	548	545	542	539

②財源確保の取り組み

行財政改革の推進等により事業の見直しを行い、歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保を目標とし、下記の事項について重点的に取り組んでいきます。

- 自主財源の確保
- 人件費の抑制
- 施設維持管理コストの抑制
- 補助制度の見直し
- 特別会計への繰出金の適正化

特に、施設維持管理コストの抑制については、公共施設マネジメント計画における公共建築物（一般建築物）保有量の縮減目標（今後40年間で35%縮減）に向けた取り組みと、今後も保有していく施設については計画的な保全による長寿命化を同時に実現できるよう、長期的な視点に立った維持管理コストの縮減に向けて取り組みます。

平成34年度目標値 現状より318百万円の経常一般財源の確保

(内訳) { 歳入の確保 79百万円  
歳出の削減 239百万円

経常一般財源 (単位：百万円)

区 分		H30	H31	H32	H33	H34
歳入の 確保	年度別	12	12	12	12	31
	現状との差額	12	24	36	48	79
歳出の 削減	年度別	58	68	59	27	27
	現状との差額	58	126	185	212	239
現状との差額合計		70	150	221	260	318
現状との差額累計		70	220	441	701	1,019

### ③基金の確保と活用

各数値目標の達成に向けた取り組みにより、財政規模に応じた基金残高の確保を目標とします。

減債基金は、前年度決算剰余金の1/2を積み立て、毎年3億円を目処に繰り入れます。特定目的基金は、基金充当事業の精査を十分行ったうえで、毎年3億円を目処に繰り入れます。また、特定目的基金のうち公共施設等整備基金は、今後予測されるインフラ資産の更新を見据え、平成34年度まで毎年2億円を積み立てます。

その他、財政状況により必要に応じて各基金の有効活用を行います。

平成34年度目標値      標準財政規模の45%以上  
長期的な目標値        標準財政規模の30%以上

(単位：億円)

区 分	H30	H31	H32	H33	H34
財政調整基金残高	35	34	36	35	33
減債基金残高	19	19	18	18	18
特定目的基金残高	35	34	33	32	31
合 計	89	87	87	85	82

## 5. 取り組みを踏まえた財政見通し

### (1) 財政収支見通し

「4. 財政健全化に向けた取り組みと数値目標」で定めた「①職員数の適正化」、「②財源確保の取り組み」を行い、さらに、平成35年度以降毎年5千万円の効果が図れた場合、平成30年度から平成38年度までの財政収支見通しは下表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
歳入	市 税	6,216	6,116	5,906	5,752	5,739	5,651	5,567	5,451	5,371
	地方譲与税 交付金等	1,348	1,625	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
	地方交付税	10,716	10,190	10,067	9,823	9,354	9,232	9,245	9,293	9,335
	分担金・負担金 使用料・手数料	733	745	756	768	780	780	780	780	780
	国・県支出金	5,166	4,990	4,682	4,341	4,314	4,346	4,384	4,426	4,472
	繰入金	787	743	605	696	691	570	636	555	555
	その他の財源	1,146	1,171	1,152	1,017	990	985	988	990	995
	市 債	3,497	3,449	1,562	1,158	1,091	1,080	1,081	1,085	1,089
合 計	29,608	29,029	26,348	25,172	24,575	24,260	24,298	24,197	24,214	
うち目標達成による効果額	12	24	36	48	79	79	79	79	79	

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
歳出	人件費	4,467	4,436	4,412	4,387	4,337	4,362	4,357	4,300	4,300
	扶助費	5,104	5,220	5,249	5,290	5,335	5,384	5,437	5,494	5,563
	公債費	4,235	4,068	3,622	3,200	2,652	2,452	2,294	2,200	2,130
	物件費・ 維持補修費	3,310	3,307	3,318	3,023	2,958	2,953	2,949	2,969	2,938
	補助費等	3,139	3,205	3,190	3,074	3,075	3,070	3,201	3,131	3,089
	繰出金	3,735	3,755	3,866	3,920	3,977	4,044	4,111	4,179	4,231
	積立金	517	510	645	438	436	237	239	284	403
	投資的経費	4,300	3,917	1,456	1,242	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
	その他の支出	188	119	121	133	139	141	134	112	81
合 計	28,995	28,536	25,879	24,706	24,104	23,837	23,918	23,864	23,931	
うち目標達成による効果額	▲ 58	▲ 126	▲ 185	▲ 212	▲ 239	▲ 239	▲ 239	▲ 239	▲ 239	

計画期間以降の対策による効果額						▲ 50	▲ 100	▲ 150	▲ 200
-----------------	--	--	--	--	--	------	-------	-------	-------

歳入歳出差引	613	492	469	466	471	474	480	483	484
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高	8,899	8,671	8,716	8,463	8,213	7,885	7,493	7,227	7,080
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注)項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



## (2) 財政指標の見込み

### ①標準財政規模

(単位：百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
標準財政規模	18,345	17,926	17,707	17,564	17,212	17,161	17,258	17,394	17,524

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、市税の増収による標準税収収入額の増加により、微増となる見込みです。

### ②財政力指数

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.397	0.400	0.401	0.402	0.403	0.406	0.409	0.405	0.400

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、市税の増収による基準財政収入額の増加により、若干良化する見込みです。

### ③経常収支比率

(単位：%)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
経常収支比率	91.2	91.9	92.2	91.9	91.3	91.7	91.6	91.3	91.3

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、人件費や施設維持管理コスト等の削減により、毎年度1.5%程度改善され、92%程度となる見込みです。

### ④積立基金現在高比率

(単位：%)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
積立基金現在高比率	48.5	48.4	49.2	48.2	47.7	45.9	43.4	41.5	40.4

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、基金残高の確保が図られ、長期的な目標である標準財政規模の30%以上の確保ができる見込みです。

### ⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	9.9	9.6	9.1	8.6	7.7	6.9	6.3	6.0	5.8

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、標準財政規模が増加するものの、実質公債費比率について変更はありません。

### (3) 基金残高の見込み

(単位：億円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
財政調整基金残高	35	34	36	35	33	33	32	32	34
減債基金残高	19	19	18	18	18	18	18	18	18
特定目的基金残高	35	34	33	32	31	28	25	22	19
合 計	89	87	87	85	82	79	75	72	71

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、平成38年度において70億円以上となり、標準財政規模の40%以上の基金残高が確保でき、健全な財政運営が行える見込みです。

### (4) 市債残高の見込み

(単位：百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
年度末市債残高	29,304	28,881	27,019	25,200	23,826	22,634	21,593	20,645	19,766
うち合併特例債	16,675	17,354	16,476	15,060	13,984	12,908	11,837	10,767	9,696
うち臨時財政対策債	8,964	8,502	8,135	7,975	7,877	7,836	7,831	7,827	7,869

※取り組みを踏まえた財政収支見通しでは、財政力指数の変動により臨時財政対策債の発行可能額が若干変動するものの、市債残高について変更はありません。

## 6. おわりに

今後予測される将来人口推計を見ると、全国的にも人口の減少が進むことが確実な中、紀の川市として、いかに人口減少と少子高齢化を抑制できるかといった視点で事業を行っていく必要があります。

将来的に健全な財政基盤を確立するためには、これまでに述べた対策を実行していくとともに、生産年齢人口の減少を抑制していくことを目標に掲げます。そのためには、既存事業の成果を十分検証したうえで取捨選択を行い、新たに成果の見込める事業については積極的に展開し、魅力ある紀の川市、住みたい・住み続けたい紀の川市になれるように、行政経営を進めていかなければなりません。

今後も定期的に財政収支見通しの見直しを行い、収支バランスを見極めたうえで、魅力ある紀の川市として将来世代に託せるように、限られた財源をまちづくりに有効活用していきます。

当計画が財政運営の道標となり、市民のみなさまと共に各セクションで知恵を絞りながら、健全で持続可能な財政運営を実現していきます。